

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために直営としているが、現業職員のあり方について協議している。	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和4年10月以降に実施予定

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により再整備計画を進めている箇所もあり、計画の中で運営についても検討することとしているため。	3	67.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート)	7	0	0.0%	施設の老朽化等により再整備計画を進めている箇所もあり、計画の中で運営についても検討することとしているため。	4	59.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の再整備計画を進めており、今後の計画の中で運用についても検討していくこととしているため。	1	63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	72.7%	86.7%
休業施設 (公営浴場、海山の家等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	78.0%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	導入するかどうか検討中のため。	0	28.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入効果は低いとされており、民間委託を導入することで効率化を図っている。	0	62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、建築を含めた建物の整備計画と併せて委託化・指定管理者制度の導入を検討していきたいと考えている。斎場は、現状では指定管理者制度の導入は考えていない。	2	22.8%	22.3%
図書館	6	1	16.7%	施設の老朽化で維持経費が顕著に増え、IC導入による蔵書管理の基盤整備終了後に、地域館は窓口委託等を検討。	5	25.4%	19.8%
博物館 (県立、市立、民営、動物園)	5	0	0.0%	博物館や動物園については、地域の特色を活かし利用者のニーズに応じた業務を行うため、直営が望ましい。一部委託化も検討している。また、動物園については、地域に根付いた作家の作品を所蔵しているため、直営で運営すべきと考えている。	5	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	公民館(14館)及び市民会館(1館)については、指定管理者制度の導入効果は低いとされており、直営で運営している。	17	30.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	66.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家の設置目的は、少年の健全育成である。主な利用団体は、学校等の児童・生徒が中心であるため、市が直接運営するのが望ましいと考えている。	1	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	75.0%	48.5%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	身体障害者福祉センターは、土地の取得が完了次第、民間化を検討する予定。	13	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	46	46	100.0%	放課後児童クラブ(46館)は全て指定管理者制度を導入済みであるが、こども館(7館)の運営については、直営で行う方針である。	7	37.9%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											

**実施予定**

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

**検討中**

検討中	○	→	<p>検討状況</p> <p>本市のコストメリットを考えると、現段階ではクラウド導入及び共同化についてはコストメリットが見込まれない。また、令和2年度に庁舎の移転を予定していることから、新庁舎が完成したのち、クラウドデザインを踏まえたクラウド導入を検討していく予定。(「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも含めて検討していく。)</p>
-----	---	---	--

**未実施**

未実施	→	<p>実施しない理由</p>
-----	---	----------------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		